

第 69 回

通常総代会議案書

2024年度事業報告書

2025年度事業計画書



と き 2025年6月20日(金) 15時より
ところ ホテルレイクビュー水戸

茨城県学校生活協同組合

水戸市笠原町978番46 茨城教育会館1F

TEL 029-301-1071 FAX 029-301-1078

ご挨拶

＝第69回総代会を迎えて＝

茨城県学校生活協同組合（以下、学校生協）の組合員の皆様、日頃の学校生協へのご支援、ご協力、そして変わらぬご愛顧に理事会を代表しましてあらためて感謝申し上げます。

また、組合員・教職員を取り巻く生活環境が厳しさを増している中で、それぞれの教育現場での毎日の懸命なご努力に深く敬意を表する次第です。

2024年1月1日、石川県能登半島を震度7の地震が襲い500人もの尊い命が失われ、半島では9月にも豪雨による二次災害が発生しました。2月から3月にかけて東日本大震災での被災地である大船渡市などをはじめ、各地で大規模森林火災が発生し、多くの民家も被害にあっている状況です。学校生協では支援活動として「ひとり一品以上利用キャンペーン」を実施し、被災地の商品を買って支援するとともに当該地の学校生協を通して被災者への支援金を送っています。今後も被災地に寄り添っていくことが必要です。

新型コロナウイルス感染症による社会・企業活動は平常に戻りましたが、気候変動による世界的に頻発する大規模自然災害、ロシアとウクライナや中東の戦争状態の継続、人手不足や原材料・資源・エネルギー高などによる消費者物価の上昇などわたしたちのくらしは厳しいものになっています。さらには、トランプ政権の関税などの対外政策は、世界全体の混乱を招き、この先の経済・平和が不透明な状況になっています。私たちが安心して暮らせる世の中をつくる必要があります。

そのような中、おかげさまで学校生協の2024年度の事業運営におきましては、18年連続して剰余金を出すことができました。あらためてこれまでの組合員の皆様のご支援・ご協力に厚く感謝申し上げます。しかし、学校生協を取り巻く事業環境は厳しく減益の状況となっています。

今年度が学校生協の第21次中期経営計画の初年度となります。教職員の相互扶助・協同の精神のもと「助け合い、支え合い」を基本とする組織として学校生協はこれまで以上に「学校に関わる全ての人々を組合員とする職域生協」としてその使命を果たしていきます。折しも今年度は国際協同組合年です。国連は協同組合が持続可能な社会づくりに、人々が自主的な参加に基づく協同の力で多様な課題を解決することを求めています。学校生協の本来の趣旨をしっかりとふまえながら、安定した事業運営に努め、学校生協としての役割を果たしていきたいと考えております。

本日の総代会において、2025年度の事業方針を確定していただきますようお願い申し上げます。理事会を代表しての御礼のご挨拶とさせていただきます。

2025年6月20日

茨城県学校生活協同組合理事長 中山 幸男

総代会次第

- 1 資格確認
- 2 開会挨拶
- 3 議長選出
- 4 議長挨拶
- 5 議事運営委員及び資格審査委員並びに議事録署名人の選出・書記任命
- 6 理事長挨拶
- 7 来賓挨拶 祝電披露
- 8 議事
 - 第1号議案 2024年度事業・決算報告並びに監査報告承認に関する件
 - 第2号議案 剰余金処分案に関する件
 - 第3号議案 2025年度事業計画並びに予算案承認に関する件
 - 第4号議案 役員選任に関する件
 - 第5号議案 監事監査規則の一部改正に関する件
 - 第6号議案 役員報酬決定の件
 - 第7号議案 議案決議効力発生の件
 - 第8号議案 その他
 - 特別決議 「平和宣言」
- 9 休憩／第1回理事会 第1回監事会
- 10 理事会・監事会報告及び新旧役員挨拶
- 11 議長解任
- 12 閉会挨拶

目 次

第1号議案	2024年度事業・決算報告並びに監査報告承認に関する件	ページ
I	事業報告	1
II	組織の状況	10
III	事業の概況	14
	貸借対照表	17
	損益計算書	19
	附属明細書	21
	主な勘定科目明細表	
	固定資産台帳兼減価償却額明細書	
	事業経費の明細	
	キャッシュ・フロー計算書	30
	注記	31
	・重要な会計方針に係る事項に関する注記	
	・貸借対照表に関する注記	
	・損益計算書に関する注記	
	・剰余金処分案に関する注記	
	・退職給付会計に関する注記	
	・税効果会計に関する注記	
	・教育事業等に関する注記	
	・その他の注記事項	
	監査報告書	35
第2号議案	剰余金処分案に関する件	
	剰余金処分（案）	36
第3号議案	2025年度事業計画並びに予算案承認に関する件	
	2025年度事業計画	37
	2025年度供給計画	39
	2025年度手数料事業収入計画	40
	2025年度損益計算表（見込）	42
	2025年度事業経費予算書（案）	43
第4号議案	役員（理事20名、監事5名）選任に関する件	44
第5号議案	監事監査規則の一部改正に関する件	45
第6号議案	役員報酬決定の件	45
第7号議案	議案決議効力発生の件	45
第8号議案	その他	45
特別決議	「平和宣言」	

第 1 号議案

2024 年度事業・決算報告並びに監査報告承認に関する件

I 事業報告

〈学校生協を取り巻く情勢〉

新型コロナウイルス感染症による社会・企業活動は平常に戻りましたが、気候変動による世界的に頻発する大規模自然災害、ロシアとウクライナや中東の戦争状態の継続、人手不足や為替相場の乱高下、原材料・資源・エネルギー高などによる消費者物価の上昇などわたしたちのくらしは厳しいものになっています。さらには、トランプ政権の関税などの対外政策は、世界全体の混乱を招き、この先の経済・平和が不透明な状況になっています。

2024 年 1 月 1 日、石川県能登半島を震度 7 の地震が襲い 500 人もの尊い命が失われ、半島では 9 月にも豪雨による二次災害が発生しました。2 月から 3 月にかけて東日本大震災での被災地である大船渡市などをはじめ、各地で大規模森林火災が発生し、多くの民家も被害にあっている状況です。学校生協では支援活動として「ひとり一品以上利用キャンペーン」を実施し、被災地の商品を買って支援するとともに当該地の学校生協を通して被災者への支援金を送っています。今後も被災地にどのように寄り添っていくかが求められています。

2023 年から続く物価の高騰が収まりを見せず、わたしたちのくらしを脅かしています。食品、日用品、電気・ガス料金、サービスに伴う料金などあらゆるものが値上がりをし、くらしに大きな影響を与えています。初任給、月例給とも改善はしていますが物価高に追いついていない状況で実質賃金は毎月マイナスになっています。本来、安心・安全な商品を便利に購入できる共同購入の仕組みを利用せずに、品質にこだわらず少しでも安価なものを苦労して探すという方向になっていくことが危惧されます。さらには、経済格差が広がり、相対的貧困が増えることも心配されます。毎年学校生協が協力している「子ども支援・学生支援プロジェクト」は、支援する家庭、学生が増加傾向にあります。

組合員の生活においては、インターネットなど様々な流通チャネルにより、組合員の物品購入や保険等のサービス事業利用については選択の幅が大きく広がっています。学校生協にとって厳しい環境の中、今後も学校生協を継続的に利用していただくためには、組合員のニーズに応える安心安全な物販と、学校生協を利用することによる優位性、メリットをさらに伝えることが重要です。

教職員の超過勤務が注目され始めてからしばらく経過していますが、少しずつ業務量の縮減が実現されています。ただし、勤務時間を短くすることに注力され、教育現場の多忙感が増加しているようにも感じます。学校現場のデジタル化も相まって、本来協働の職場であるはずの学校の特徴も薄れてきているように感じます。学校生協についても共同購入などのよさが薄れてきているのも事実です。

2025 年 2 回目の「国際協同組合年」となります。国連は協同組合が持続可能な社会づくりに、人々が自主的な参加に基づく協同の力で多様な課題を解決することを求めています。そして、協同組合が社会の創出に大きな役割を果たすことを期待しています。学校生協としては、協働の精神を培うために一役を担う必要があると感じています。

〈事業の結果概況〉

2024 年度決算でも事業剰余金及び経常剰余金を確保できましたが、その内容は昨年同様たいへん厳しいものとなりました。各剰余金は、供給剰余金 13,754 千円、事業総剰余金が 84,735 千円で、事業経費を差し引いた事業剰余金は昨年度より大きく減少し、3,254 千円です。これは、経費が膨らんだためです。最終的な経常剰余金（税引前当期剰余金）は 5,392 千円で、前年度から半減となりました。

各供給高別では、供給Ⅰの共同購入を中心とした自主供給については、前年比 106.4%、計画比 105.1%でした。指定店による斡旋供給の供給Ⅱについては、前年比 135.1%、計画比 132.8%と大きく伸長しました。また、供給Ⅲの百貨店供給は、前年比 91.3%、計画比 88.5%となりました。供給高合計は 131,880 千円で前年比 114.5%、計画比 112.7%となりました。

手数料事業収入は、全体で前年には届きませんでした。団体収納に伴う保険手数料収入は前年比 97.0%で減少傾向が続いています。また教職員共済手数料、損保代理店手数料、その他手数料は前年を上回りましたが、ガソリン手数料は若干下回りました。手数料事業収入の合計では、前年比 99.2%、計画比 99.3%となっています。

供給高合計と手数料事業収入合計を合わせた総事業高は、202,860 千円で、前年比 108.7%、計画比 107.6%と上回りました。

〈2024 年度の主な事業活動〉

事業種別	内 訳	
供給事業	供給Ⅰ 自主供給	チラシによる共同購入（食品、書籍・CD、文具・雑貨など）関係団体供給、その他
	供給Ⅱ 指定店供給	時計、宝飾品、整水器、健康器具、寝具など
	供給Ⅲ 百貨店供給	京成百貨店利用による供給
手数料事業	各手数料収入	<ul style="list-style-type: none"> ・生命保険・損害保険収納手数料 ・ガソリンカード、DCカード手数料 ・保険代理店手数料・共済代理店手数料 ・団体保険委託料 ・その他手数料（指定店供給手数料など） （住宅、リフォーム、マンション、洋服、葬祭、眼鏡 コンタクトレンズ、仏具、墓石、リース、太陽光発電その他）

〈組合員数と出資金の状況〉

項目 \ 年度	2020	2021	2022	2023	2024
組合員数(人)	16,252	16,555	16,144	16,253	16,354
出資金(円)	122,733,000	123,086,000	115,673,000	114,449,000	112,919,000
供給高(円)	186,613,165	169,204,932	132,671,218	115,133,764	131,879,507
出資配当(%)	1	1	1	0.5	(0.5) ※1
利用分量割戻(%)	5	3	3	3	(3) ※1
マイページ登録者数	—	641	1,029	1,348	1,819
組合員証 DCゴールドカード(枚) ※2	4,332	4,326	3,916	4,312	4,259

※1 2025年度総代会で決定 ※2 枚数に家族分を含む

〈2024年度みなし脱退に関する報告〉

- ・規則に基づく公告期間 2025年2月1日から2月28日
- ・対象組合員 12人
- ・みなし預かり金として処理する金額
出資金 51,000円 預り金 5,013円 合計 56,013円

〈供給高・事業収入及び損益の状況〉 (円)

項目 \ 年度	2020	2021	2022	2023	2024
供給Ⅰ(自主供給)	76,182,729	67,704,688	61,773,912	63,207,735	67,239,447
供給Ⅱ(指定店供給)	99,794,342	89,873,331	59,741,281	39,314,790	53,130,101
供給Ⅲ(百貨店供給)	10,636,094	11,621,913	11,156,025	12,611,239	11,509,959
供給高	186,613,165	169,204,932	132,671,218	115,133,764	131,879,507
手数料事業収入	59,063,866	70,988,525	72,126,979	71,474,797	70,980,792
総事業高	245,677,031	240,193,457	204,798,197	186,608,561	202,860,299
事業総剰余金	79,837,408	90,852,729	87,705,040	85,015,763	84,735,092
事業経費	71,188,718	80,517,713	80,996,640	76,252,694	81,481,233
事業剰余金	8,648,690	10,335,016	6,708,400	8,290,069	3,253,859
経常剰余金	12,094,230	14,265,754	9,597,665	10,509,302	5,392,215

〈対処すべき重要な課題〉

2024年度は、第20次中期3カ年経営計画の最終年度で、組合員の仕事や生活をサポートするための職域生協をめざし、組織、経営、事業等の計画実践に取り組んできました。

各教育関係団体への協力要請や、ホームページの改善、マイページ活用による発信など様々な周知活動にも取り組んできましたが、まだまだ学校生協への理解と周知は十分とはいえません。引き続き、学校生協のミッション「学校生協は、学校に関わる全ての人々を組合員とする職域生協であり、組合員の仕事や生活をサポートするためのライフパートナーをめざします。組合員の要望の実現と安全で安心できる教育環境の確保につとめます」をとりくみの基本に、次期中期3カ年経営計画の実現に向けて、各課題テーマ別の到達目標を達成するために各事業

を進めてまいります。2025年4月より利用明細書の発行を希望制（有料）にしたこともあり、引き続きマイページ登録者の増加をめざしていきます。

今期は増収減益の経営状況となっています。システム改修や物価高への対応など経費削減には限界があることから、組合員を増やすこと、学校生協を利用していただける魅力的な商品を紹介すること、発信力を強化していくことなどを中心にさらに供給高を上げていくことが必要となります。

〈課題ごとの取り組み状況〉

1 組織課題について

加入促進活動を積極的に行ってきましたが、新規採用教職員の加入は進んでいません。

また、広報誌の「学校生協ニュース」やホームページの拡充、見直し及びマイページの活用などを通して事業活動の周知を図ってきました。

(1) 組織率を高める取り組み

安定的な経営を継続するためには組合員の確保が重要です。2024年度も組織率を高めるため、学校生協の利用メリット・特典をアピールし、教職員共済などの関係団体とともに、新規採用者・未加入者の加入促進に取り組みました。

2024年度末での退職継続組合員は4,417人で216人増加しています。

(2) 「組合員証」兼（DC・VISA）ゴールドカードの発行拡大

「組合員証」兼（DC・VISA）ゴールドカードの発行拡大を進めるため「学校生協ニュース」や新規採用者向けチラシなど様々な場面で周知に努めてきました。発行枚数は4,259枚で前年を53枚下回りました。これは、一定期間利用がない方にお声掛けをした結果です。一方利用金額は昨年度と同様になっています。今後も一層「組合員証」兼（DC・VISA）ゴールドカードの有利性をPRし、組合員に「組合員証」兼（DC・VISA）ゴールドカードを持っていただくよう取り組む必要があります。

2 経営的課題について

学校生協の事業経営においては、2024年度も生協法、学校生協定款に基づくコンプライアンス経営を基本として取り組んできました。

各構成団体の支援体制のもと、職場の生協に対するご理解とご協力もいただき、2007年度から18年連続して剰余金を出し安定した事業経営を維持することができました。ただし、人件費が増えたこと、物価高などに伴い経費が大幅に膨らんだこともあり、剰余金は大きく下回りました。コロナ禍などの影響が薄れ、指定店供給においてはその供給高が回復傾向にあります。

さらに政府の「デジタル行財政改革会議」の中間報告の中で、2025年度中に教育現場でのファックス使用を原則廃止する方針が示されました。学校生協では受注を原則ファックスで行っているため、これに対しての新たな対応策が喫緊の課題になっていますが、新システムを導入するか、別途何らかの対応を行うか検討中です。

事業強化については、組合員・退職継続組合員のニーズに合った成長が見込まれる事業の重点化と新規事業の開拓を進めてきました。贈答用品の拡充や県産品を活用した共同購入チラシ、指定店事業の拡充、ハウジング事業の拡充と住まいの相談会の開催などに取り組んできました。新規事業によっては期待通りに結果が出ないものもありますが、常に見直し・検

討を行い、積極的に新たな事業に取り組んでいきます。

人材育成では、2024年度も学校生協関東ブロック協議会の事業交流会、総務経理交流会、システム交流会などに参加し、職員のスキルアップを図りました。

3 事業課題について

(1) 供給事業

2024年度の供給事業では、供給Ⅰの自主供給、供給Ⅱの指定店供給は前年を上回ることができました。特に指定店供給は大きく供給高を伸ばすことができました。しかし、供給Ⅲの百貨店供給は、厳しい状況下が続いています。供給高全体では前年実績、供給計画目標ともに上回り、回復傾向となっています。供給剰余金も13,754千円（前年比101.6%）と前年実績を若干上回りました。

〈供給高計画比・前年比〉

	供給高	前年比	計画比
供給Ⅰ	67,239,447円	106.4%	105.1%
供給Ⅱ	53,130,101円	135.1%	132.8%
供給Ⅲ	11,509,959円	91.3%	88.5%
供給高	131,879,507円	114.5%	112.7%

※ 供給Ⅰは、共同購入（食品、雑貨、書籍等）、宅配企画等及び関係団体利用供給

※ 供給Ⅱは、宝飾品、整水器、寝具等の指定店の学校訪問による斡旋供給

※ 供給Ⅲは、「組合員証」兼（DC・VISA）ゴールドカード利用による京成百貨店供給

- ① 供給Ⅰの共同購入を中心とした自主供給は、供給高67,239千円で前年を上回りました。

内容を見ると、お菓子やさん+ぷらす（旧ハーベスト）・本やさん+ぷらす（旧ハーベストネオ）については、合計で前年をやや下回っています。特に本やさん+ぷらすは大きく利用が減少しましたが紙面構成を変えたことにより、2月より実績が上がってきています。また、学校生協共同被災地支援企画「ひとり一品以上利用拡大キャンペーン」の供給高も前年比99.2%となり、前年を下回っています。「ひとり一品以上利用拡大キャンペーン」の企画趣旨と実績を組合員のみなさんに伝えていくことが大切です。

【2024年度「お菓子やさん+ぷらす」「本やさん+ぷらす」の月別の税別供給高 単位千円】 （上段は2024年度、下段は2023年度）

	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
お菓子やさん	562	683	406	1098	852	444	643	1,188	597	492	1,310	8,275
ハーベスト	486	637	412	766	610	445	607	1,389	645	447	1,215	7,658
本やさん	56	79	106	86	72	98	98	203	110	220	248	1,376
ネオ	109	206	162	260	155	168	234	364	270	199	221	2,348

対前年度比 お菓子やさん+ぷらす 108.1% 本やさん+ぷらす 58.6%

【2024年度ひとり一品以上利用拡大キャンペーン供給高 単位 円】

(上段は2024年度、下段は2023年度)

	第1回	第2回	第3回	計
供給高	2,169,861	2,146,174	2,436,846	6,752,881
	2,040,948	2,181,662	2,594,058	6,816,668

対前年度比 99.2%

- ② 供給Ⅱの指定店供給は前年を上回りましたが、コロナ禍前の供給高には遠く及びません。2020年度の供給高と比べても約60%程度の供給高となっています。これまで3大指定店であったエヌジェー(旧千雅)、東洋羽毛販売、日本トリムがコロナ禍等の影響で大きく売り上げを落としていることが大きな要因ですが、各社とも回復傾向にあります。今後も指定店が十分な学校訪問ができるような環境を整えていくことが求められています。
- ③ 供給Ⅲの県内唯一の百貨店である京成百貨店の供給高は厳しい状況が続いています。

【2024年4月から2025年3月までの主な指定店・百貨店供給高集計表、税抜金額】

指定店名	2024供給額(円)	2023供給額(円)	前年比
ジュエルはま	981,822	1,171,550	83.8%
グラント	11,525,718	8,182,556	140.9%
エヌジェー(旧千雅)	15,605,515	12,362,308	126.2%
田崎真珠	0	1,312,000	—
東洋羽毛販売	16,229,136	11,561,101	140.4%
日本トリム	8,169,000	4,549,000	179.6%
その他	618,910	176,275	351.1%
指定店合計	53,130,101	39,314,790	135.1%
百貨店	11,509,959	12,611,239	91.3%

※ 2024年度、田崎真珠バスツアーの実施を見合わせたため供給額なし

(2) 手数料事業

手数料収入の増収を図るため保険収納手数料、保険代理店手数料の確保や、ハウジング事業の拡大や「組合員証」兼(DC・VISA)ゴールドカードの発行増など、その他手数料の増収策にも取り組んできました。

〈手数料事業収入計画比・前年比 単位 円〉

内訳	2024年度	2023年度	前年比	計画比
保険手数料	41,451,176	42,754,563	97.0%	96.8%
教職員共済手数料	642,757	559,347	114.9%	114.0%
損保代理店手数料	8,677,926	8,045,775	107.9%	108.0%
団体保険委託料	7,363,638	7,363,638	100.0%	100.0%
ガソリンカード手数料	1,356,804	1,376,375	98.6%	102.8%
その他手数料	11,488,491	11,375,099	101.0%	100.8%
手数料事業収入合計	70,980,792	71,474,797	99.3%	99.3%

- ※ 保険手数料は、生命保険、簡易保険、損害保険の団体収納手数料
- ※ 損保代理店手数料は、公務員賠償保険などの代理店手数料
- ※ ガソリンカード手数料は、エネオスアソック（ガソリン）カード利用による手数料
- ※ その他手数料は、学校生協指定店の利用手数料、組合員DCカード利用手数料等

- ① 団体収納による保険手数料は右肩下がりで減少していましたが、2024年度も前年を下回りました。これは、特に生命保険において、現役組合員の退職により利用者が減っていることとともに、学校生協の収納を利用する組合員が増えないことが要因です。
- ② 教職員共済生協の代理店として、県立高等学校、特別支援学校を対象に各種共済加入促進の取り組みを行ってきました。総合共済や自動車共済などの加入件数は増え、手数料も前年を若干超えています。手数料収入額としてはまだ多くはありません。
- ③ 損害保険代理店として8年目となり、取り扱う公務員賠償団体保険の加入者は前年並みを維持し、1,308人となっています。また、茨城県教職員組合の団体保険「いしずえ」の損保部分の代理店手数料は大きな収入源になっています。
- ④ 茨城県教職員組合の団体保険「いしずえ」の業務委託料は前年と同じです。
- ⑤ ガソリンカード（ASSOCカード）の発行枚数は昨年より79枚増えましたが、ガソリンカード手数料は昨年を若干下回りました。

〈カードの発行状況〉

ガソリンカード合計発行枚数	1,472枚	前年比 105.7%
---------------	--------	------------

- ⑥ 2024年度その他手数料は前年を若干上回りました。
 その他手数料のうち大きな割合をハウジング事業が占めています。事業について組合員にお知らせするとともに、指定ハウジングメーカーの紹介を行ってきました。指定店協力会ハウジング部会を中心に、県庁生協との合同による「住まいのなんでも相談会」を6月8日と12月14日に茨城教育会館で開催しました。また予約制の個別相談会も6月より2回ずつ開催しました。住宅関係の手数料は前年と同様です。
 住宅事業以外のその他の手数料は前年比101.6%で前年を若干上回っています。

4 連帯と生協運動・社会貢献について

全国学校生協の協同と連帯の実践を基本に、学校生協関東ブロックや茨城県生協連との連帯を強化してきました。

(1) 全国の学校生協、職域生協との連携、環境・福祉に関わるとりくみ

各関係生協、団体等と連携して様々な運動に参加し、交流を深めてきました。

- ① 全国学校生協及び関東ブロックでは、役員会、事業交流会、ブロック会議、ひとり一品交流会などに参加してきました。
- ② 県生協連の関係では、日本赤十字、ユニセフ活動への支援、協同組合ネットいばらきの活動などに参加してきました。

(2) 社会貢献活動、被災地支援のとりくみ

- ① フードバンク茨城、協同組合ネットいばらき、茨城県生協連とともに「子ども支援・学生支援プロジェクト」（夏・冬）に参加しました。この子ども支援プロジェクトは、経済的に困窮し、栄養や食料の摂取を学校給食に頼っている子どもたちに食の支援を行うことを目的に取り組んでいるものです。学校生協はこのプロジェクトに10万円の寄付を行い

ました。

さらに世界の子どもたちの支援のために日本ユニセフ協会に10万円、日本赤十字社に5万円の寄付を行いました。

- ② 学校生協の協力会による恒例の第25回抽選券付謝恩セールでは、被災地支援企画として、セール期間中の10月1日から12月31日までに指定店を利用した組合員に茨城県の豪華食材を抽選によりプレゼントしました。協力会でも能登半島豪雨災害に対して10万円の義援金をお送りしました。
- ③ 今後も被災地支援のために「ひとり一品以上利用拡大キャンペーン」などに取り組み、その収益の一部を支援金として活用していきます。2024年度も3回にわたり「ひとり一品以上利用拡大キャンペーン」に取り組みました。その供給高の一部10万円を被災地復興支援活動として、能登半島豪雨災害に対して義援金をお送りしました。

(3) 学校教育環境充実のための支援活動

- ① 学校教育活動支援助成金・社会貢献活動支援助成金制度に基づき、2024年度は5団体に助成を行いました。助成した団体は次の通りです。

オリーブ（次世代に伝えたい朗読と紙芝居のオリーブ）

大子町「みの和紙」の伝承（大子特支、小中学校、コミュニティの共同活動）

第63回関東甲信越静地区造形教育研究大会茨城大会

お花のじゅうたん（日立二高JRC部）

海岸の清掃活動（河原子小）

- ② 指定店である東京海上日動火災保険の行う「ぼうさい授業」、東洋羽毛が行う「睡眠セミナー」、ミサワホームが行う「南極クラス」を後援しました。学校生協は各学校へ文書で周知し、実際に各授業・セミナーを参観するなどの活動を行いました。子どもたちの豊かな学びのために多くの学校で利用していただきました。

〈教育事業等の状況〉

項 目	金 額 (円)
2024年度に繰り越された教育事業費等繰越金	1,000,000

生協法・定款に基づき毎事業年度の剰余金の1/20以上を教育事業等繰越金として翌事業年度に繰り越すことが義務づけられています。

教育事業等の使途

科 目	内 容	金 額 (円)
教 育 文 化 費	学校教育・社会貢献活動支援助成金、 学校生協ニュース印刷料・マイページ経費	1,968,444
広 報 費	マイページキャンペーンチラシ印刷経費	13,173
教育事業費 合 計		1,981,617

〈事業報告書の附属明細書〉

1 役員報酬等の状況

理事・監事の報酬支給額は6人に合計9,536,400円です。

(総代会承認総額1,250万円以内)

2 役員等の法人等の業務執行者兼務状況

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先	兼務先での役職名
理事	常勤	あり	中山 幸男	中央労働金庫	監事
理事	非常勤	なし	大芝 静香	茨城県学校長会	会長
理事	非常勤	なし	渡邊 剛	茨城県高等学校長協会	協会長
理事	非常勤	なし	井坂 功一	茨城県教職員組合	執行委員長
理事	非常勤	あり	豊田 龍彦	茨城県教職員組合	書記長
理事	非常勤	なし	羽石 美紀	茨城県教職員組合	副執行委員長
理事	非常勤	なし	甲高 清教	茨城県教職員組合	執行委員・県北支部書記長
理事	非常勤	なし	亀山 武史	茨城県教職員組合	執行委員・那大支部書記長
理事	非常勤	なし	神谷 雄平	茨城県教職員組合	執行委員・県央支部書記長
理事	非常勤	なし	上原 巧也	茨城県教職員組合	執行委員・東西支部書記長
理事	非常勤	なし	坂口 知久	茨城県教職員組合	執行委員・鹿行支部書記長
理事	非常勤	なし	成島知恵子	茨城県教職員組合	執行委員・土浦支部書記長
理事	非常勤	なし	鈴木 健幸	茨城県教職員組合	執行委員・常総支部書記長
理事	非常勤	なし	椎野 貴光	茨城県教職員組合	執行委員・県西支部書記長
理事	非常勤	なし	上野 雅之	茨城県教職員組合	執行委員・稲北支部書記長
理事	非常勤	なし	竹貫美由紀	ひたちなか市立田彦小学校	主査
理事	非常勤	なし	蓮田 斉	茨城県高等学校教職員組合	執行委員長
理事	非常勤	なし	鈴木 宏一	茨城県学校長会	副会長
理事	非常勤	なし	深谷 靖	茨城県高等学校長協会	副協会長
理事	非常勤	なし	佐藤 房雄	茨城県公立高等学校事務職員研究会	会長
監事	非常勤	なし	渡邊 勇一	教職員共済生協茨城事業所	所長
監事	非常勤	なし	新井 智子	茨城県高等学校長協会	会計
監事	非常勤	なし	伴 早苗	茨城県学校長会	副会長(水戸市学校長会)
監事	非常勤	なし	阿須間幸男	茨城県教職員組合	書記次長
監事	非常勤	なし	石塚 健一	茨城県高等学校教職員組合	書記長

3 組合と役員との間に利益が相反する取引の明細

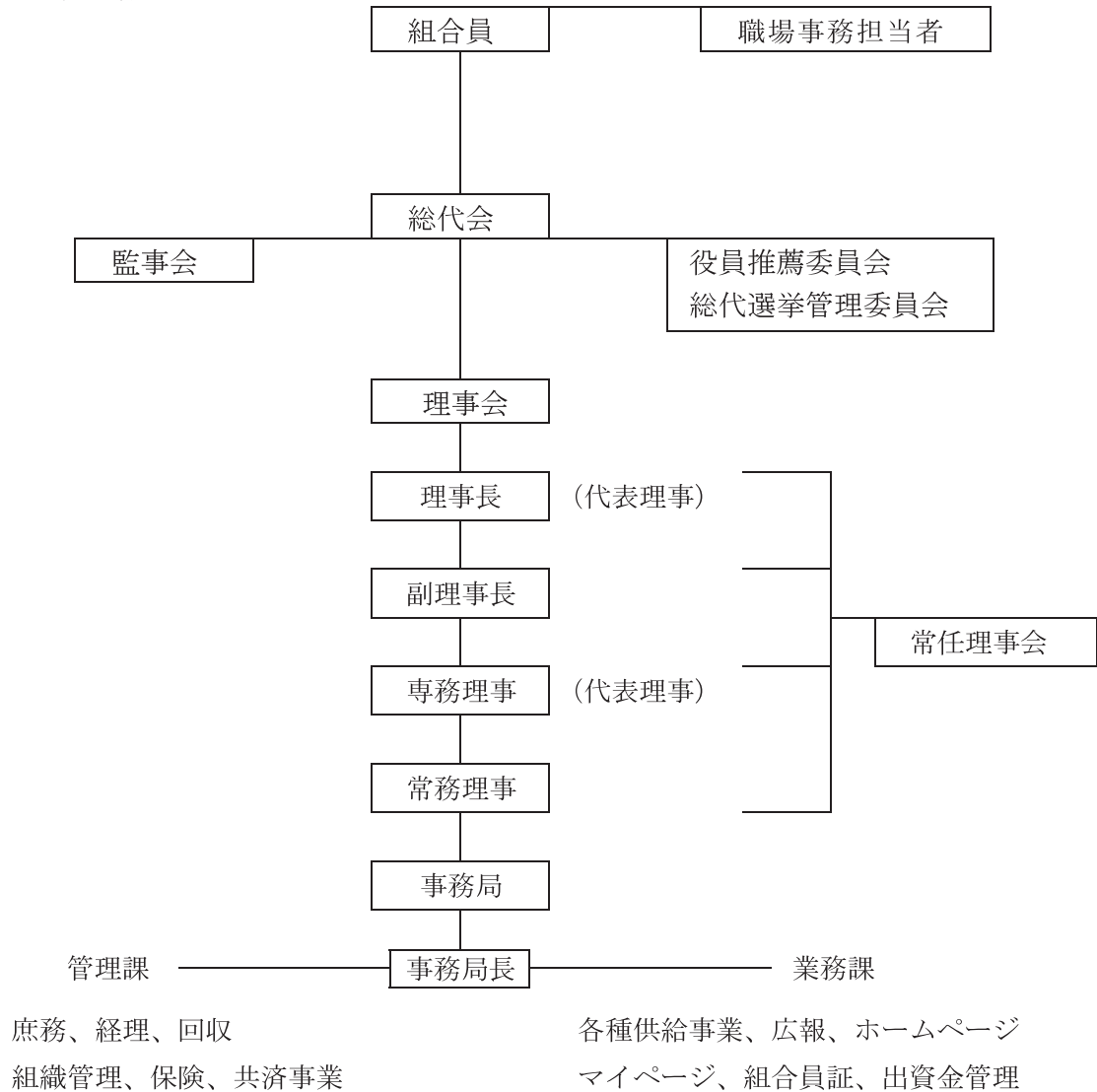
該当する事項はありません。

4 その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

II 組織の状況

1 運営組織



2 総代会の議決状況

総代会開催日	2024年6月21日	
総代会総代定数	106名	
総代会出席総代	本人	10名
	代理人(委任)	0名
	書面	91名
	合計	101名
重要な議事, 議決事項及び議決状況 (1) 第1号議案 2023年度事業・決算報告並びに監査報告承認に関する件 承認 (2) 第2号議案 剰余金処分案に関する件 承認 (3) 第3号議案 2024年度事業計画並びに予算案承認に関する件 承認 (4) 第4号議案 役員選任に関する件 承認 (5) 第5号議案 役員報酬決定の件 承認 (6) 第6号議案 議案決議効力発生の件 承認		

3 理事会・監査会等の開催状況

項目	開催月日			
理事会	6月21日	11月26日	3月25日	5月15日
監事会	6月21日	11月5日	5月8日	
常任理事会	理事会前に持ち回りで開催			

4 施設一覧表

施設名	所在地	建物・床面積(m ²)	摘要
本部	水戸市笠原町978番46	事務所 62.3m ²	賃借 2008.8.1

5 組合員及び組合員出資金の状況

組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)	1人当たり(円)
前期末現在	16,253	114,449	114,449,000	7,042
当期増加分	421	2,726	2,726,000	6,475
当期減少分	320	4,256	4,256,000	13,300
当期末現在	16,354	112,919	112,919,000	6,905

注1 当期増には利用分量割戻金・出資金配当金 2,855,690 円を含む。

注2 当期減には見なし脱退 11 人 51,000 円を含む

6 地域別出資金一覧表

出 資 金 内 訳

地 区	小 学 校		中 学 校		義 務 教 育 学 校		合 計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
県 北	498	3,519,000	287	1,535,000	14	67,000	799	5,121,000
那 大	346	3,580,000	180	1,514,000			526	5,094,000
県 央	635	5,353,000	329	2,292,000	41	188,000	1,005	8,833,000
東 西	340	3,038,000	183	1,026,000	58	907,000	581	4,971,000
鹿 行	505	6,708,000	281	2,686,000			786	9,394,000
土 浦	947	10,412,000	408	2,028,000	174	2,571,000	1,529	15,011,000
常 総	553	5,185,000	284	1,685,000	57	256,000	894	7,126,000
県 西	363	1,767,000	138	491,000			501	2,258,000
稲 北	683	5,279,000	354	2,681,000	41	198,000	1,078	8,158,000
市立特別支援学校							47	377,000
小 計	4,870	44,841,000	2,444	15,938,000	385	4,187,000	7,746	65,343,000
高 校							2,470	7,411,000
県立特別支援学校							897	3,322,000
幼 稚 園							3	18,000
茨教組他							66	1,127,000
県 関 係							655	3,250,000
国 立							29	63,000
退 職 者							4,481	32,338,000
そ の 他							7	47,000
合 計							16,354	112,919,000

役員一覧

役名	氏名	団体名	所属	現職等
理事長(代表理事)	中山 幸男	茨城県教職員組合	茨城県学校生活協同組合	理事長
副理事長	大芝 静香	茨城県学校長会	水戸市立水戸第一中学校	校長
副理事長	渡邊 剛	茨城県高等学校長協会	水戸第二高等学校	校長
副理事長	井坂 功一	茨城県教職員組合	茨教組本部	執行委員長
専務理事(代表理事)	豊田 龍彦	茨城県教職員組合	茨教組本部	書記長
常務理事	羽石 美紀	茨城県教職員組合	茨教組本部	副執行委員長
理事	甲高 清教	茨城県教職員組合	茨教組県北支部	執行委員・県北支部書記長
理事	亀山 武史	茨城県教職員組合	茨教組那大支部	執行委員・那大支部書記長
理事	神谷 雄平	茨城県教職員組合	茨教組県央支部	執行委員・県央支部書記長
理事	上原 巧也	茨城県教職員組合	茨教組東西支部	執行委員・東西支部書記長
理事	坂口 知久	茨城県教職員組合	茨教組鹿行支部	執行委員・鹿行支部書記長
理事	成島知恵子	茨城県教職員組合	茨教組土浦支部	執行委員・土浦支部書記長
理事	鈴木 健幸	茨城県教職員組合	茨教組常総支部	執行委員・常総支部書記長
理事	椎野 貴光	茨城県教職員組合	茨教組県西支部	執行委員・県西支部書記長
理事	上野 雅之	茨城県教職員組合	茨教組稲北支部	執行委員・稲北支部書記長
理事	竹貫美由紀	茨城県公立小中学校事務職員研究会	ひたちなか市立田彦小学校	主査
理事	蓮田 斉	茨城県高等学校教職員組合	下妻第二高等学校	執行委員長
理事	鈴木 宏一	茨城県学校長会	水戸市立三の丸小学校	校長
理事	深谷 靖	茨城県高等学校長協会	土浦第二高等学校	校長
理事	佐藤 房雄	茨城県公立高等学校事務職員研究会	下妻第一高等学校	事務室長
監事(特定監事)	渡邊 勇一	茨城県教職員組合	教職員共済茨城事業所	所長
監事	阿須間幸男	茨城県教職員組合	茨教組本部	書記次長
監事	石塚 健一	茨城県高等学校教職員組合	下館工業高等学校	書記長
監事	伴 早苗	茨城県学校長会	水戸市立城東小学校	校長
監事	新井 智子	茨城県高等学校長協会	境高等学校	校長

7 職員の状況

職員の状況一覧表

区分	前期末数	当期末数	平均年齢・平均勤続年数
正規職員数	6	6	54才・8.9年
嘱託・定時職員総数	1	1	
同正規換算数	7	7	

Ⅲ 事業の概況

1 主要な事業種目等

供給事業	自主供給	「共同購入」「宅配企画」等のカタログによる書籍・装飾品・食料品・雑貨家具・PC関連ソフト・機器類及び音楽・映像ソフトチケット、WEBショッピング等の供給事業
	指定店供給	宝飾、寝具、整水器等の指定店、デパートなどの供給事業
手数料事業		保険料収納による手数料、教職員共済・損害保険代理店手数料、団体保険委託料、大型衣料店、ハウジング事業、葬祭業、ガソリンカード、DCカード、分割支払手数料などの手数料事業収入

2 主要数値

(単位：円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
組合員数(人)	16,252	16,555	16,144	16,253	16,354
出資金額(円)	122,733,000	123,086,000	115,673,000	114,449,000	112,919,000
供給高(円)	186,613,165	169,204,932	132,671,218	115,133,764	131,879,507
手数料事業収入(円)	59,063,866	70,988,525	72,126,979	71,474,797	70,980,792
経常剰余金(円)	12,094,230	14,265,754	9,597,665	10,509,302	5,392,215
総資産額(円)	375,948,484	377,421,046	398,608,738	404,703,815	404,301,168
純資産(円)	338,547,424	344,840,080	340,414,381	343,612,242	343,991,336

3 供給事業の概要

(1) 業態別供給高

(単位：円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
供給Ⅰ	76,182,729	67,704,688	61,773,912	63,207,735	67,239,447
供給Ⅱ	99,794,342	89,878,331	59,741,281	39,314,790	53,130,101
供給Ⅲ	10,636,094	11,621,913	11,156,025	12,611,239	11,509,959
合計	186,613,165	169,204,932	132,671,218	115,133,764	131,879,507

(2) 月別供給高

(単位：円)

月	供給Ⅰ自主供給	供給Ⅱ指定店	供給Ⅲデパート	合計	計画比(%)	前年比(%)
4	2,049,509	2,289,270	1,394,785	5,733,564	102.4	96.2
5	1,856,681	4,258,563	752,605	6,867,849	114.5	97.7
6	4,628,063	3,327,208	735,519	8,690,790	86.9	121.7
7	7,299,225	4,911,965	859,405	13,070,595	75.1	96.2
8	1,758,520	2,715,819	629,948	5,104,287	42.5	31.1
9	10,131,619	9,766,410	897,986	20,796,015	189.0	290.9
上期計	27,723,617	27,269,235	5,270,248	60,263,100	97.2	105.2
10	19,048,370	4,705,516	1,022,814	24,776,700	137.6	140.8
11	1,726,317	3,354,549	678,944	5,759,810	84.7	73.1
12	3,084,586	3,935,475	1,400,829	8,420,890	116.9	99.1
1	2,580,950	4,401,025	751,274	7,733,249	113.7	154.0
2	4,762,585	5,064,547	1,194,482	11,021,614	110.2	116.8
3	8,313,022	4,399,754	1,191,368	13,904,144	224.2	147.0
下期計	39,515,830	25,860,866	6,239,711	71,616,407	130.2	123.7
合計	67,239,447	53,130,101	11,509,959	131,879,507	112.7	114.1
計画比(%)	105.0	132.8	88.5			
前年比(%)	106.3	135.1	91.2			

(3) 供給Ⅰの内容

(単位：円)

企画名(学協)	金額	企画名(県企画)	金額
学協 . c o m	254,539	雑 貨	2,160,418
書 籍	924,421	食 品	9,731,891
食 品	1,349,085	書 籍	7,691
文 具 ・ 雑 貨	1,588,249	関 係 団 体	40,783,735
お菓子やさん+ぷらす	8,275,102	C O O P 商品その他	788,599
本やさん+ぷらす	1,375,717		
小 計	13,767,113	小 計	53,472,334
合 計 67,239,447		前年比 106.4%	

(4) 供給Ⅱ・Ⅲの内容

(単位：円)

No.	商社名	金額	No.	商社名	金額
1	(株) エヌジェー	15,605,515	7	ジュエルはま	981,822
2	水戸京成百貨店	11,509,959			
3	(株) グランド	11,525,718			
4	東洋羽毛販売(株)	16,229,136		合計	64,640,060
5	(株) 日本トリム	8,169,000		前年	51,926,029
6	ナカタ	618,910		前年比	124.5%

4 手数料事業収入の内容

(単位：円)

内 容	金 額
(1) 保険手数料 (団体収納手数料)	41,451,176
生命保険手数料	30,561,002
損害保険手数料	10,355,084
退職者保険手数料	535,090
(2) 教職員共済代理店手数料	642,757
(3) 損保代理店手数料	8,677,926
(4) 団体保険委託料	7,363,638
(5) ガソリンカード手数料	1,356,804
(6) その他手数料	11,488,491
合 計	70,980,792

5 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住 所	提携内容
(株)東洋印刷	茨城県水戸市常磐町2丁目9番33号	商品・チラシ仕分・梱包作業委託
日本郵便水戸支店 那珂郵便局	茨城県水戸市三の丸1丁目4番29号 茨城県那珂市菅谷167-7	商品・チラシ配送委託 商品・チラシ配送委託
教職員共済生活協同組合	東京都新宿区山吹町10-1	代理店業務
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	代理店業務
東京海上日動火災保険(株)	茨城県水戸市宮町1-3-41	代理店業務
明治安田損害保険(株)	東京都千代田区神田司町2-11-1	代理店業務
日本事務器(株)	鹿児島県鹿児島市新屋敷町16-401	基本システムの維持・管理
(株)沖縄セルラーアグリ&マルシェ	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号	ホームページ管理

貸借対照表

2025年3月31日現在

茨城県学校生活協同組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	388,595,137	III 流動負債	54,693,022
現金・預金	333,567,127	買掛金	15,098,239
割賦未収金	32,587,490	未払金	2,310,880
供給未収金	21,032,896	預り金	5,893,839
コンビニ未収金	923,219	預り保険料	25,723,864
貯蔵品	725,000	未払税金	3,666,200
仮払金	289,405	賞与引当金	2,000,000
貸倒引当金	△ 530,000		
II 固定資産	15,706,031	IV 固定負債	5,616,810
1 有形固定資産	4,612,799	退職給付引当金	3,108,810
器具備品	1,858,500	リース未払金	2,508,000
減価償却累計額	△ 1,798,370		
リース資産	14,470,000	負債合計	60,309,832
減価償却累計額	△ 9,917,331		
2 無形固定資産	527,175	(純資産の部)	
電話加入権	527,175	V 組合員資本	112,919,000
3 その他固定資産	10,566,057	組合員出資金	112,919,000
関係団体出資金	8,051,000		
保証金	1,000,000	VI 剰余金	231,072,336
長期繰延税金資産	1,515,057	法定準備金	67,800,000
		学校教育支援積立金	10,000,000
		社会貢献積立金	7,009,992
		財政調整積立金	15,000,000
		任意積立金	110,000,000
		当期末処分剰余金	21,262,344
		(うち当期剰余金)	4,385,644
		純資産合計	343,991,336
資産合計	404,301,168	負債・純資産合計	404,301,168

貸借対照表科目説明

資産の部	内 容	負債の部	内 容
I 流動資産		III 流動負債	
現金・預金	現金と預貯金	買掛金	仕入先との通常の取引で発生した未払金
割賦未収金	割賦供給契約に基づき、組合員との間に生じた未収額	未払金	コピー機、複合機（ファックス）の1年未満の未払金
供給未収金	組合員に対する商品等の利用代金の未収金	預り金	源泉税・市町村税、出資端数金（1,000円未満の出資金）、見なし脱退預かり金
コンビニ未収入金	組合員がコンビニで利用代金を支払い当生協に入金されていない代金	未払税金	未払の法人税等、未払の消費税（地方消費税を含む）
未収入金	通常取引以外で発生した債権	賞与引当金	職員に支給する賞与に係わる引当金（1月～3月分）
貯蔵品	印刷済の請求明細ハガキ	IV 固定負債	
繰延税金資産	税効果会計における将来減算一時差異額、流動資産・負債項目に関連するもの	退職給付引当金	職員の退職金準備のための引当金
貸倒引当金	未収金等の金銭債権に対する回収不能見込額	リース未払金	コピー機、複合機（ファックス）サーバー、組合員管理システムの未払金
II 固定資産			
1 有形固定資産		純資産の部	内 容
器具備品	金庫、物置等	V 組合員資本	
リース資産	コピー機、複合機（ファックス）サーバー、組合員管理システム	組合員出資金	組合員が拠出した出資金額
2 無形固定資産		VI 剰余金	
電話加入権	電話加入権の取得価格	法定準備金	生協法に基づいて積み立てている準備金
3 その他固定資産		任意積立	法定準備金以外の積立金
関係団体出資金	日生協等関係団体への出資金	当期末処分剰余金	当期剰余金と前期繰越剰余金との合計
長期繰延税金資産	税効果会計における将来減算一時差異額、固定資産・負債項目に関連するもの		

損益計算書

自2024年4月1日
至2025年3月31日
(単位：円)

茨城県学校生活協同組合

I	供給高		
1	供給高 I	67,239,447	
2	供給高 II	53,130,101	
3	供給高 III	11,509,959	131,879,507
II	供給原価		
1	期首商品棚卸高	0	
2	仕入高 I	58,568,896	
3	仕入高 II	48,291,432	
4	仕入高 III	11,264,879	
	小計	118,125,207	
5	期末商品棚卸高	0	118,125,207
	供給剰余金		13,754,300
III	手数料事業収入		
1	保険手数料	41,451,176	
2	教職員共済手数料	642,757	
3	損保代理店手数料	8,677,926	
4	団体保険委託料	7,363,638	
5	ガソリン手数料	1,356,804	
6	その他の他	11,488,491	70,980,792
	事業総剰余金		84,735,092
IV	事業経費		
1	人件費	46,500,266	
2	物件費	34,980,967	81,481,233
	事業剰余金		3,253,859
V	事業外収益		
1	受取利息	99,594	
2	受取配当金	129,037	
3	雑収入	1,469,725	
4	貸倒引当金戻入益	440,000	2,138,356
	経常剰余金		5,392,215
	税引前当期剰余金		5,392,215
	法人税等調整額		1,087,256
	当期剰余金		△80,685
	当期首繰越剰余金		4,385,644
	当期末処分剰余金		16,876,700
			21,262,344

損益計算書勘定科目説明

区 分	内 容
I 供給高	組合員に供給した商品の利用高総額
1 供給高Ⅰ	自主供給の商品供給高
2 供給高Ⅱ	指定店供給の商品供給高
3 供給高Ⅲ	京成デパートでの商品供給高
II 供給原価	組合員に供給した商品の原価
1 期首商品棚卸高	期首の在庫商品原価
2 仕入高Ⅰ	自主供給の商品仕入高
3 仕入高Ⅱ	指定店供給の商品仕入高
4 仕入高Ⅲ	京成デパートでの商品仕入高
5 期末商品棚卸高	期末の在庫商品原価
供給総剰余金	供給高から供給原価を差引いた金額（粗利益）
III 手数料事業収入	保険・その他事業手数料の総額
1 保険手数料	保険収納手数料(簡易保険含む)
2 教職員共済手数料	教職員共済手数料
3 損保代理店手数料	損保代理店手数料
4 団体保険委託料	団体保険委託料
5 ガソリン手数料	ガソリン取扱い手数料
6 その他手数料	DCカード手数料、共済手数料、指定店手数料、配当金振込手数料 その他手数料
事業総剰余金	供給剰余金・利用事業収入の合計額
IV 事業経費	
1 人件費	役員報酬・職員・定時職員の給与、福利厚生費等
2 物件費	組合員活動、事業広報、車両、通信費等の費用
事業剰余金	事業総剰余金から事業経費を差引いた金額
V 事業外収益	
1 受取利息	普通預金・定期性預金などの利息
2 受取配当	日生協等への出資に対する配当
3 雑収入	その他事業収入に該当しない収入
4 貸倒引当金戻入益	貸倒引当金の戻し入れに伴う差益
経常剰余金	事業総剰余金に事業外収益を加えた剰余金
税引前当期剰余金	経常剰余金に特別利益・特別損失を加減した剰余金
法人税等	法人税、事業税、住民税
法人税等調整額	税効果会計における法人税の調整額
当期剰余金	税引前当期剰余金に法人税等を除した金額
当期首繰越剰余金	前期から繰り越された当期首の剰余金
当期末処分剰余金	当期剰余金と当期首繰越剰余金の合計金額

附属明細書

1 資本及び借入金の状況

(1) 資本明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	114,449,000	2,726,000	4,256,000	112,919,000

注 1 当期増加額に、利用分量割戻金・出資金配当金 2,855,690 円を含む

注 2 当期減少額に、みなし脱退 12 名 51,000 円を含む。

2 固定資産等の状況

(1) 固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形固定資産	器 具 備 品	169,004	0	0	108,874	60,130	1,329,270
	リース資産	6,656,673	240,000	0	2,344,004	4,552,669	10,386,431
	計	6,825,677	240,000	0	2,452,878	4,612,799	11,715,701
無形固定資産	電話加入権	527,175	0	0	0	527,175	/
	計	527,175	0	0	0	527,175	
その他の資産	団体出資金	8,051,000	0	0	0	8,051,000	/
	繰延税金資産	1,434,372	80,685	0	0	1,515,057	
	保証金	1,000,000				1,000,000	
	計	10,485,372	80,685	0	0	10,566,057	

(2) 関係団体出資金明細表

(単位：円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本生活協同組合連合会	6,010,000	0	0	6,010,000
全国学校用品(株)	1,200,000	0	0	1,200,000
中央労働金庫	621,000	0	0	621,000
茨城県生協連合会	220,000	0	0	220,000
合 計	8,051,000	0	0	8,051,000

3 引当金明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
退 職 給 付 引 当 金	2,528,486	1,100,000	508,226	3,120,260
貸 倒 引 当 金	440,000	90,000	0	530,000
合 計	4,968,486	3,190,000	2,508,226	5,650,260

主な勘定科目明細表

(2025年3月31日現在)

1 流動資産

(1) 現金・預金

(単位：円)

預 け 先	種 類	口座番号	金 額
現 金			90,828
中央労働金庫 水戸支店	普 通 預 金	5783098	51,273,817
中央労働金庫 水戸支店	普 通 預 金	6859801	3,043,719
中央労働金庫 水戸支店	普 通 預 金	7278798	0
常陽銀行 県庁支店	普 通 預 金	1279851	38,674
常陽銀行 県庁支店	普 通 預 金	1279864	4,935,814
常陽銀行 県庁支店	普 通 預 金	1279877	56,426,215
常陽銀行 県庁支店	普 通 預 金	1279880	0
茨城県信用組合 県庁支店	普 通 預 金	7541908	4,943,748
水戸信用金庫 赤塚支店	普 通 預 金	1058949	10,670,928
東京貯金事務センター	当 座 預 金	8-283024	10,143,384
小 計			141,567,127
中央労働金庫 水戸支店	定 期 預 金	3875906	142,000,000
大和ネクスト銀行ベンテン支店	定 期 預 金	890143	50,000,000
小 計			192,000,000
合 計			333,567,127

(2) 棚卸資産

ありません。

2 流動負債

(1) 買掛金

仕入 I

(単位：円)

相手先	金額	相手先	金額
日本生協連 学協支所	4,477,376	しもつコープファーム	61,992
日本生協連 中央支所	45,649	ユニオンサービス	101,220
(株) アイケイ	69,062		
(株) 東洋印刷	656,117		
(株) ジョイエム	19,121		
(株) 小林紙商事	41,360		
理想科学工業	4,773,450		
リコージャパン(株)	245,969	合計	10,491,316

仕入 II

(単位：円)

相手先	金額	相手先	金額
ジュエルはま	270,001	エヌジエー	53,570
グラウンド	973,716		
東洋羽毛(株)	1,886,780		
日本トリム	140,250	合計	3,324,317

仕入 III

(単位：円)

相手先	金額	相手先	金額
(株)水戸京成百貨店	1,282,606		
		合計	1,282,606

(単位：円)

買掛金合計	15,098,239
-------	------------

(2) 未払税金

(単位：円)

内 訳	金額
法人税	455,000
地方法人税	50,900
法人県民税	151,900
法人事業税	155,400
法人市民税	233,500
消費税	2,619,500
合計	3,666,200

(3) 預り金

(単位：円)

相手先	内 訳	金 額
水戸税務署	3月分源泉所得税	72,127
県民税・各市町村民税	3月分県民税・市町村民税	165,900
出資金端数金		5,528,961
みなし脱退預り金	2022年度	32,964
みなし脱退預り金	2023年度	37,874
みなし脱退預り金	2024年度	56,013
合 計		5,893,839

(4) 寄附金

(単位：円)

内 訳	金 額
フードバンク茨城 NPO センター	100,000
日本ユニセフ協会	100,000
能登半島地震見舞金(石川県学校生協へ)	100,000
日本赤十字社	50,000
合 計	350,000

(5) 雑費

(単位：円)

内 容	金 額
みなし脱退者出資金返還	58,201

(6) 教育事業等の使途

(単位：円)

科 目	内 容	金 額 (円)
教 育 文 化 費	学校教育・社会貢献活動支援助成金、 学校生協ニュース印刷料・マイページ経費	1,968,444
広 報 費	マイページキャンペーン掲載料経費	13,173
教育事業費 合 計		1,981,617

現金預金の明細

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現 金 預 金	現 金	138,243	90,828	－47,415
	当 座 預 金	8,772,679	10,143,384	1,370,705
	東京貯金事務センター	8,772,679	10,143,384	1,370,705
	普 通 預 金	139,192,659	131,332,915	7,859,744
	中央労金/水戸支店	63,554,217	54,317,536	－9,236,681
	常陽銀行/県庁支店	53,658,347	61,400,703	7,742,356
	茨城県信用組合/県庁支店	11,633,369	4,943,748	－6,689,621
	水戸信用金庫/赤塚支店	10,346,726	10,670,928	324,202
	定 期 預 金	192,000,000	192,000,000	0
	中央労金/水戸支店	142,000,000	142,000,000	0
	大和ネクスト銀行/ペンテン支店	50,000,000	50,000,000	0
	合 計	340,103,581	333,567,127	－6,536,454

固定資産台帳 兼 減価償却額明細書

資産コード 資産名	償却方法	資産区分	数量 供用日	取得価額	耐用 償率	月数	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却限度額	特別・割増償却額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額
51 日産ノートX E C V T	-0002 リース定額 移転外リース	資産区分 移転外リース	1 令 2. 11	1, 920, 000		60 12	608, 000			384, 000		384, 000	224, 000	1, 696, 000
	期中 除却・売却資産 以外 計			1, 920, 000			608, 000			384, 000		384, 000	224, 000	1, 696, 000
24 *** リース定額 計 ***	期中 除却・売却資産 計			1, 920, 000			608, 000			384, 000		384, 000	224, 000	1, 696, 000
51 *** 車両及び運搬具 計 ***	期中 除却・売却資産 以外 計			1, 920, 000			608, 000			384, 000		384, 000	224, 000	1, 696, 000
	期中 除却・売却資産 計			1, 920, 000			608, 000			384, 000		384, 000	224, 000	1, 696, 000
65 金庫	-0002 旧定率法	所有資産	1 昭61. 9	139, 200	20					0		0	1	139, 199
65 イナバ物産MBW-式	-0003 旧定率(均)	所有資産	1 平18. 2	329, 900	10 0. 206	1				4		4	1	329, 899
	期中 除却・売却資産 以外 計			469, 100						4		4	2	469, 098
	期中 除却・売却資産 計									0		0	0	
06 *** 旧定率法 計 ***				469, 100			6			4		4	2	469, 098
65 パソコン RICOH I3-7020U	-0004 200%定率法	所有資産	1 令 2. 1	123, 000	4					0		0	1	122, 999
65 パソコン RICOH MATE-J36/L-5	-0005 200%定率法	所有資産	1 令 2. 1	138, 600	4					0		0	1	138, 599
65 パソコン HP PRODESK 600	-0006 200%定率法	所有資産	2 令 2. 4	286, 000	4					0		0	1	285, 999
65 カラープリンター(中古)	-0007 200%定率法	所有資産	1 令 2. 10	259, 800	2					0		0	1	259, 799
65 カラージェット複合機(中古)	-0008 200%率(均)	所有資産	1 令 3. 5	360, 000	4 1. 000	12	48, 750			48, 749		48, 749	1	359, 999
65 NECフタクトパソコン(東洋印刷)	-0009 200%定率法	所有資産	1 令 5. 5	222, 000	4 0. 500	12	120, 250			60, 125		60, 125	60, 125	161, 875
	期中 除却・売却資産 以外 計			1, 389, 400			169, 004			108, 874		108, 874	60, 130	1, 329, 270
	期中 除却・売却資産 計									0		0	0	

固定資産台帳 兼 減価償却額明細書

資産コード 資産名	償却方法	資産区分	数量 使用日	取得価額	耐用 価率	月数	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却限度額	特別増償却額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額
09 *** 200%定率法 計 ***				1,389,400			169,004			108,874		108,874	60,130	1,329,270
66 Terastation TS5410	リース定額 移転外リース	移転外リース	1 平29.7	426,000		60						0	0	426,000
66 新組合員向け用サーバ-Express5800	リース定額 移転外リース	移転外リース	1 令 4.5	2,832,000		60	1,746,400			566,400		566,400	1,180,000	1,652,000
66 HIPパソコン SFF400G9	リース定額 移転外リース	移転外リース	1 令 6.8	240,000		60		令 6.8 240,000		32,000		32,000	208,000	32,000
	期中除却・売却資産 以外 計			3,498,000			1,746,400	240,000		598,400		598,400	1,388,000	2,110,000
	期中除却・売却資産 計											0	0	
24 *** リース定額 計 ***				3,498,000			1,746,400	240,000		598,400		598,400	1,388,000	2,110,000
	期中除却・売却資産 以外 計			5,856,500			1,915,410	240,000		707,278		707,278	1,448,132	3,908,368
	期中除却・売却資産 計											0	0	
65 *** 器具及び備品 計 ***				5,856,500			1,915,410	240,000		707,278		707,278	1,448,132	3,908,368
81 組合員管理システム	リース定額 移転外リース	移転外リース	1 平30.11	2,244,000		60						0	0	2,244,000
81 生協AP-Standard	リース定額 移転外リース	移転外リース	1 令 4.5	3,162,000		60	1,949,900			632,400		632,400	1,317,500	1,844,500
81 生協AP-Standard組合員システム<サーバー>	リース定額 移転外リース	移転外リース	1 令 4.5	3,126,000		60	1,927,700			625,200		625,200	1,302,500	1,823,500
81 利用明細書発行システム(東洋印刷)	リース定額 移転外リース	移転外リース	1 令 5.5	520,000		60	424,667			104,000		104,000	320,667	199,333
	期中除却・売却資産 以外 計			9,052,000			4,302,267			1,361,600		1,361,600	2,940,667	6,111,333
	期中除却・売却資産 計											0	0	
24 *** リース定額 計 ***				9,052,000			4,302,267			1,361,600		1,361,600	2,940,667	6,111,333
	期中除却・売却資産 以外 計			9,052,000			4,302,267			1,361,600		1,361,600	2,940,667	6,111,333
	期中除却・売却資産 計											0	0	
81 *** 無形減価償却資産 計 ***				9,052,000			4,302,267			1,361,600		1,361,600	2,940,667	6,111,333

(04~03月度)

固定資産台帳 兼 減価償却額明細書

会 社 : 3011071 茨城県学校生活協同組合

3 / 3 頁

計算期間 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日

資産コード 資産名	償却方法	資産区分	数量 供用日	取得価額	耐用 年率	月数	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却限度額	特別・割増償却額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額
期中 除却・売却資産 以外 計				16,328,500			6,825,677	240,000		2,452,878		2,452,878	4,612,799	11,715,701
期中 除却・売却資産 計												0	0	0
*** 合 計 ***				16,328,500			6,825,677	240,000		2,452,878		2,452,878	4,612,799	11,715,701

2024事業経費の明細

自2024年4月1日
至2025年3月31日
(単位：円)

茨城県学校生活協同組合

款	項 目	予 算 額	支 出 額	残 高	予算対比%	備 考
人 件 費	役 員 報 酬	12,000,000	9,536,400	2,463,600	79.5	
	職 員 給 与	30,000,000	27,028,335	2,971,665	90.1	
	定時職員給与	0	0	0		
	福 利 厚 生 費	7,000,000	6,835,531	164,469	97.1	
	退職給付費用	200,000	1,100,000	△ 900,000	550.0	
	賞与引当繰入額	2,000,000	2,000,000	0	100.0	
	小 計	51,200,000	46,500,266	4,699,734	90.8	
物 件 費	教育文化費	4,200,000	2,928,922	1,271,078	69.7	
	広 報 費	10,925,000	10,823,586	101,414	99.1	
	消 耗 品 費	2,000,000	1,772,938	227,062	88.6	
	車 両 運 搬 費	15,000	9,853	5,147	65.7	
	修 繕 費	10,000	0	10,000	0.0	
	施設管理費	10,000	0	10,000	0.0	
	減価償却費	3,200,000	2,452,878	747,122	76.7	
	地 代 家 賃	3,000,000	2,697,000	303,000	89.9	
	リ ー ス 料	60,000	47,940	12,060	79.9	
	光 熱 費	280,000	275,083	4,917	98.2	
	保 険 料	200,000	184,960	15,040	92.5	
	委 託 料	8,500,000	9,090,158	△ 590,158	106.9	
	調 査 研 究 費	200,000	79,715	120,285	39.9	
	貸倒引当金繰入	440,000	530,000	△ 90,000	120.5	
	会 議 費	800,000	524,924	275,076	65.6	
	諸 会 費	500,000	318,200	181,800	63.6	
	渉 外 費	400,000	154,723	245,277	38.7	
	租 税 公 課	10,000	16,000	△ 6,000	160.0	
	通 信 交 通 費	2,500,000	2,665,886	△ 165,886	106.6	
	寄 附 金	500,000	350,000	150,000	70.0	
雑 費	50,000	58,201	△ 8,201	116.4		
小 計	37,800,000	34,980,967	2,819,033	92.5		
		89,000,000	81,481,233	7,518,767	91.6	

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

自2024年4月1日
至2025年3月31日

茨城県学校生活協同組合

（単位：円）

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,930,500
賞与引当金の減少額	△ 2,000,000
退職給与引当金の減少額	△ 519,676
受取利息及び受取配当金	△ 228,631
売上債権の増加額	△ 8,831,274
棚卸資産の減少額	470,142
仕入債務の増加額	3,010,899
その他の増減額	△ 522,939
（小計）	2,282,021
利息及び配当金の受取額	228,631
法人税等の支払額	△ 5,064,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,553,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 324,202
有形固定資産の取得による支出	△ 240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	△ 1,530,000
配当金の支払額	△ 2,476,550
その他の増減額	264,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,742,550
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 6,860,656
VI 現金及び現金同等物期首残高	137,756,855
VII 現金及び現金同等物期末残高	130,896,199

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品・・・移動平均法による原価法

商品・貯蔵品・・・・・・・・総平均法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)・・・建物は定額法、建物以外は定率法

②無形固定資産(リース資産除く)・・・定額法(ただし、電話加入権は取得価格)

③リース資産・・・リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しています。尚、2014年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

複合機(2台)	29,100円
電話機	14,400円
パソコン(2台)	4,440円

※ すべて再リース

3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、法人税法に基づく繰入限度相当額を計上しています。法定繰入率10/1000と割増特例112/100を適用し、440,000円を計上しました。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による当期末要支給額を計上しています。

4) 収益及び費用の計上基準・・・発生主義に基づき計上しています。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式で計上しています。

(2) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(3) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

2 貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務

該当する事項はありません。

資産の部から直接控除した貸倒引当金

該当する事項はありません。

有形固定資産の減価償却累計額

貸借対照表に記載しています。

保証債務額

該当する事項はありません。

受取手形割引高

該当する事項はありません。

受取手形裏書譲渡高

該当する事項はありません。

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

該当する事項はありません。

取締役等に対する金銭債権・金銭債務

該当する事項はありません。

金銭債権

該当する事項はありません。

金銭債務

該当する事項はありません。

有価証券中の親会社株式

該当する事項はありません。

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

該当する事項はありません。

特別損益

該当する事項はありません。

減損損失

該当する事項はありません。

法人税等

法人税等には法人税、住民税、法人事業税、地方法人特別税が含まれています。

教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 1,000,000 円が含まれています。

4 剰余金処分案に関する注記

(1) 利用割戻金の算定基礎は 2024 年度共同購入及び宅配企画並びに指定店での利用金額を対象としています。(ガソリンカード利用、保険及び指定店の京成デパート、シャディナカムラを除きます)

(2) 算出基準は供給Ⅰ・供給Ⅱは 3%です。

(3) 出資配当金の算定基準は 0.5%で、源泉税・復興税 20.42%を含みます。

(4) 次期繰越剰余金には、生協法51条の4に基づく教育事業繰越金1,000,000円を含みます。

(5) 定款により利用分量割戻金及び出資配当金の10円未満は切り捨てとします。

(6) 利用分量割戻金及び出資配当金は、特段の申し入れがなければ出資金に繰り入れます。

5 退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法により期末自己都合退職要支給額）を退職引当金として計上しています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付は、退職一時金制度を採用しています。

受払表

	期首	退職給付費用	給付金支払	期末
退職給付引当金	(2,528,486)	(1,100,000)	(508,226)	(3,120,260)

6 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別内訳

(1) 繰延税金資産

未払事業税	43,046円
賞与引当金	554,000円
未払消費税	56,871円
退職給与引当金	861,140円
繰越欠損金	0円
繰延税金資産小計	1,515,057円
評価性引当金	0円
繰り延べ税金資産合計	1,515,057円

(2) 繰延税金負債

繰延税金負債合計	0円
繰延税金資産の純額	1,515,057円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.70%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲12.72%
その他(税額控除による減額修正等)	2.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.67%

7 教育事業等に関する注記

(1) 2024 年度に繰り越された教育事業等繰越金は 1,000,000 円です。

(2) 教育事業等の使途

科 目	内 容	金 額 (円)
教 育 文 化 費	学校教育・社会貢献活動支援助成金、 学校生協ニュース印刷料・マイページ経費	1,968,444
広 報 費	マイページキャンペーン掲載経費	13,173
教育事業費 合 計		1,981,617

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当生協では資金運用は短期的な預金に限定し、生協法第 98 条に基づき、投機的な取引は行っていません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

金融商品の信用リスクに関しては、期日及び残高の管理を行うとともに、信用状況を年度ごとに把握する体制をとっています。

供給未収金の信用リスクに関しては、利用者ごとの供給未収金管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024 年 3 月 31 日現在における当生協の貸借対照表上額、時価及びこれらの差額があるものはありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

10 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

2024 年度繰延税金資産 (内訳)

2024年度繰延税金資産(内訳)				
(一時差異)	期首	期末	差額(当期増減)	
事業税	479,200	155,400	-323,800	
賞与引当金超過	2,000,000	2,000,000	0	
利用割戻金にかかる消費税	170,555	205,311	34,756	
繰越欠損金	0	0	0	
短期計	2,649,755	2,360,711	-289,044	
退職給与引当金超過	2,528,486	3,108,810	580,324	
長期計	2,528,486	3,108,810	580,324	
合計	5,178,241	5,469,521	291,280	
法定実効税率				
繰延税金資産	27.70%	1,434,372	1,515,057	-80,685
		2023年度	2024年度	増減
	(固定)	1,434,372	1,515,057	80,685
		1,434,372	1,515,057	80,685
※法定実効税率の算定				
$\frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{地方法人税率} + \text{住民税率}) + \text{事業税率} + \text{事業税率} \times \text{特別法人事業税率}}{1 + \text{事業税率} + \text{事業税率} \times \text{特別法人事業税率}}$				
$\frac{19\% \times (1 + 10.3\% + (1.8 + 8.4)\%) + 4.9\% + 4.9\% \times 34.5\%}{1 + 4.9\% + 4.9\% \times 34.5\%} = \frac{0.294855}{1.065905} = 0.277$				

2025年5月8日

茨城県学校生活協同組合
理事長 中山 幸男 様

監事 渡 邊 勇 一 ㊟

監事 阿須間 幸 男 ㊟

監事 石 塚 健 一 ㊟

監事 伴 早 苗 ㊟

監事 新 井 智 子 ㊟

私たち監事は、消費生活協同組合法第30条の3第2項の規定に基づき監査報告書を作成いたしましたので、提出いたします。

監 査 報 告 書

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年事業年度の理事の職務の執行及び会計帳簿を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、監査規則に準拠し、監査方針等に従い、理事及び職員等からの情報の収集や監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告及び説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度の事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示すものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算関係書類及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘する事項は認められません。

第2号議案

剰余金処分案に関する件

剰余金処分（案）

I 当期末処分剰余金	21,262,344 円
(当期剰余金)	(4,385,644 円)
(当期首繰越剰余金)	(16,876,700 円)
II 剰余金処分量	
1 利用分量割戻金	2,356,250 円
2 出資配当金	499,440 円
III 次期繰越剰余金	18,406,654 円

※ 剰余金に関する注記事項

注1 利用割戻金の算定基礎は、2024年度共同購入及び宅配企画並びに指定店での利用金額を対象としています。算出基準は利用金額の3%です。

(ガソリンカード利用、百貨店供給及び保険料収納は除外します)

注2 出資配当金の算出基準は、お預かりしている出資金の0.5%です。

(出資配当金には源泉税・復興税20.42%を含みます)

注3 次期繰越剰余金には、生協法51条4項に基づく教育事業繰越金1,000,000円を含みます。

(教育事業繰越金は、生協法及び学校生協定款に基づき、毎事業年度の剰余金の1/20以上を積み立てる必要があります)

注4 定款により利用分量割戻金及び出資配当金の10円未満は切り捨てとします。

注5 利用分量割戻金及び出資配当金は、組合員への配当通知後お申出がなければ、組合員の出資金に繰り入れます。

第3号議案

2025年度事業計画並びに予算案承認に関する件

事業計画

〈基本方針〉

全国学校生協は2035年ビジョンを策定し、それをもとに茨城県学校生協でも「第21次中期経営計画」の策定を行いました。そこでは、コロナ禍を乗り越え、世の中が急速に変化する中で学校生協の今後の事業のあり方、組合員にどうかかわっていくか示されています。まずは、組合員の仕事と生活の満足度の向上をサポートすることが基本です。そのためには、組合員を増やし、多くの利用と参加を実現すること、生協の組織・事業・経営の基盤整備、生協とかわりのある団体、組織との連携などが必要です。それぞれに具体的な到達目標を設定しながら、着実に取り組みを進めていくことが求められています。

世界に目を向ければ、自国・同一民族第一主義を掲げた紛争が各地で行われ、多くの市民を巻き込み、甚大な犠牲者と人道危機を生み出しています。一刻も早い停戦、平和の実現が求められています。世界情勢の変化は、私たちの暮らしにも影響を及ぼしています。円安の影響もあり、食品をはじめエネルギー価格、資材・飼料など値上がりが続き、暮らしは厳しさを増しています。さらには、トランプ政権の強引な関税政策は世界経済の混乱を生み出し、景気の先行きが見通せない状態です。

コロナ禍の影響もあり、私たちの事業にも大きな影を落とし続けました。一旦落ち込んだ供給はそれ以前に戻すことは困難な状況です。2024年度も業績の回復にはいたっていません。そういう中で、学校生協の供給高は増えましたが、手数料事業収入は前年に届きませんでした。この5年間で5千人以上の新規採用者がいますが、組合員数は一定保っているとはいえ、生協の利便性、メリット、協同の意義などをきちんと伝えきれていないのも事実です。組合員を増やししながら、組合員に貢献する事業の具体化・重点化をさらに進める必要があります。

一方で、学校生協組合員が学校生協を利用する環境は、教職員の業務が多忙であることや、インターネットを活用した様々な物品の購入手段があることなどにより、大変厳しいものがあります。このような事業環境の中で、学校生協は連帯と協同を基本にし、生協活動を進めていきます。

2025年度は、第21次中期3カ年経営計画の初年度になります。計画に基づく到達目標実現に向け、着実に経営努力を重ねていきます。学校生協は教職員の身近な存在として、組合員の声に耳を傾け、安心・安全な商品を提供するとともに、組合員のためになる教育文化事業、組合員交流事業を充実させ、支援助成金制度も活用し、学校教育支援活動、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。学校生協として連帯と協同を推進する立場から、継続的な被災地支援活動に取り組んでいきます。

また、学校生協を構成する各教育関係団体のご支援・ご協力のもと事業をすすめていくと同時に、茨城県生協連や茨城県職員を組織する県庁生協とも十分連携し、各種事業を進めていきます。

〈2025 年度重点課題〉

職場における学校生協運動の一層の定着
生協加入者数の確保
広報・周知活動の強化
マイページの登録促進と活用
手数料収入の維持・増収
組合員のための教育文化事業・福利厚生事業の充実
学校教育支援活動・社会貢献活動の拡充

〈課題別取り組み〉

1 組織的課題について

- (1) コンプライアンスに則った組織運営を着実に進め、組織の拡大に取り組みます。
 - ① 新規採用教職員と現職未加入者の加入促進
 - ② 退職者の生協加入継続と利用の促進
 - ③ 関係福利厚生団体、教育研究団体、行政との連携、協力強化
 - ④ 広報活動、教育文化事業、組合員交流事業の充実
- (2) 「組合員証」兼（DC・VISA）ゴールドカードの発行・利用、マイページ登録者数の拡大を進めます。

2 経営的課題について

- (1) 事業体として経営数値の継続的な安定化に努めます。
 - ① 事業剰余金での黒字安定化をめざす経営
 - ② 人材育成と職員のスキルアップ
 - ③ 生協法施行規則及び生協会計基準に準拠した管理会計の推進、着実な予算実績管理

3 事業的課題について

- (1) 組合員に貢献できる事業システムへの改善・重点化を進めます。
 - ① 組合員を取り巻く環境・ニーズに応じた事業の構築
 - ② ホームページ、マイページを活用した各種サービス事業の利用拡大
 - ③ 「学校生協利用感謝祭」、「ひとり一品以上利用拡大キャンペーン」の取り組みと利用促進
 - ④ 指定店及び指定店協力会との連携を強化し、十分な情報提供と利用促進
- (2) 手数料収入の増収を図ります。
 - ① 各所属の給与事務担当者のご協力のもと、保険料の団体収納業務に努め、保険収納手数料の維持・増収
 - ② 学校生協が取り扱う各種団体保険（公務員賠償保険、団体生活総合保険、所得補償保険、団体積立年金制度）の利用促進と代理店手数料の増収
 - ③ 自動車保険（東京海上日動火災保険・三井住友海上火災保険・あいおいニッセイ同和損保・共栄火災海上保険）の大口団体割引適用に伴う利用促進
 - ④ 教職員共済生活協同組合と連携し各種共済商品の利用促進
 - ⑤ ガソリンカード（エネオスアソックカード）の加入・利用拡大
 - ⑥ ハウジング事業、指定店利用などによるその他手数料の増収
 - ⑦ 茨教組団体保険の受託による手数料の確保

4 連帯と生協運動・社会貢献について

- (1) 全国の学校生協、日生協学協部会・学校用品学校生協事業部及び県生協連との連携を深め、生協運動・社会貢献活動に取り組みます。
 - ① SDGs や食の安全、環境・福祉、ユニセフ、フードバンク、子どもの貧困問題等に関わる様々な取り組みに参加します。
 - ② 被災地支援の取り組みを引き続き行います。

(2) 学校教育環境の充実など、学校教育支援活動を積極的に行います。

- ① 指定店の協力を得て「南極クラス」や「ぼうさい授業」、「睡眠セミナー」、「消費者教育・金融保険教育」に取り組みます。

5 供給目標

2025 年度供給計画

(単位：円)

	供給Ⅰ 自主供給	供給Ⅱ 指定店	供給Ⅲ 百貨店	合 計
4 月	2,000,000	2,000,000	1,000,000	5,000,000
5 月	2,000,000	4,000,000	900,000	6,900,000
6 月	6,000,000	5,000,000	900,000	11,900,000
7 月	11,000,000	5,000,000	1,000,000	17,000,000
8 月	8,000,000	5,000,000	1,000,000	14,000,000
9 月	5,000,000	10,000,000	1,000,000	16,000,000
上期計	34,000,000	31,000,000	5,800,000	70,800,000
10 月	12,000,000	5,000,000	1,000,000	18,000,000
11 月	4,000,000	4,000,000	600,000	8,600,000
12 月	4,000,000	4,000,000	1,000,000	9,000,000
1 月	4,000,000	6,000,000	600,000	10,600,000
2 月	5,000,000	6,000,000	1,000,000	12,000,000
3 月	4,000,000	4,000,000	1,000,000	9,000,000
下期計	33,000,000	29,000,000	5,200,000	67,200,000
合 計	67,000,000	60,000,000	11,000,000	138,000,000
前年計画比	104.7%	150.0%	84.6%	117.9%
前年実績比	99.6%	112.9%	95.6%	104.6%

〈事業供給品目〉

(1) 供給Ⅰ (自主供給)

- ① 共同購入販売 「お菓子やさん+ぷらす、本やさん+ぷらす」チラシなど、食品・書籍・CD・生協商品・文具雑貨・マルチメディア等に、締切日を設け共同して注文することにより、より良い商品をより安く供給
- ② 宅配企画販売 「わくわくショッピング」「一番ヒット」等の宅配企画
- ③ ウェブショッピングサイト
 学校生協ホームページ『<http://www.ibagaku.jp/>』『WEB』サイト各種 ⇒学校生協の本やさん「HonyaClub」など

(2) 供給Ⅱ (指定店供給)

県内外の各地区の指定店が原則学校を訪問して販売 (店舗の販売も含む)
 供給Ⅱ計上指定店

ジュエルはま、グランド、エヌジェー (宝飾品)、東洋羽毛 (羽毛寝具)
 日本トリム (整水器)、ナカタ (時計)

(3) 供給Ⅲ (百貨店)

指定の京成百貨店の供給

6 手数料事業収入目標

2025 年度手数料事業収入計画

(単位:円)

	保険手数料 (簡易保険含)	教職員共済 手数料	損保代理店 手数料	団体保険 委託料	ガソリン 手数料	その他 手数料	合計
4月	3,500,000	62,500	750,000	245,4546	110,000	1,000,000	7,877,046
5月	3,500,000	62,500	750,000	0	110,000	900,000	5,322,500
6月	3,500,000	62,500	750,000	0	110,000	900,000	5,322,500
7月	3,500,000	62,500	750,000	245,4546	110,000	900,000	7,777,046
8月	3,500,000	62,500	750,000	0	110,000	900,000	5,322,500
9月	3,500,000	62,500	750,000	245,4546	110,000	900,000	7,777,046
上期計	21,000,000	375,000	4,500,000	7,363,638	660,000	5,500,000	39,398,638
10月	3,500,000	62,500	750,000	0	110,000	900,000	5,322,500
11月	3,500,000	62,500	750,000	0	110,000	900,000	5,322,500
12月	3,500,000	62,500	750,000	0	110,000	900,000	5,322,500
1月	3,500,000	62,500	750,000	0	110,000	900,000	5,322,500
2月	3,500,000	62,500	750,000	0	110,000	900,000	5,322,500
3月	3,500,000	62,500	750,000	0	110,000	1,000,000	5,422,500
下期計	21,000,000	375,000	4,500,000	0	660,000	5,500,000	32,035,000
合計	42,000,000	750,000	9,000,000	7,363,638	1,320,000	11,000,000	71,433,638
前年計画比	98.0%	123.0%	111.9%	100.0%	100.0%	96.5%	100.0%
前年実績比	101.3%	116.7%	103.7%	100.0%	93.2%	95.8%	100.6%

〈手数料事業収入内訳〉

(1) 保険手数料

① 生命保険料団体収納 〈取扱い生命保険会社 13 社と簡易保険〉

日本生命 (積立年金を含む)、住友生命、富国生命、第一生命、明治安田生命、大樹生命、朝日生命、アメリカンファミリー (アフラック)、AIG エジソン生命、AIG スター生命、マニユライフ生命、かんぽ生命、オリックス生命

※ 簡易保険は、平成 19 年 9 月以前に契約した、旧郵政省 (現独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構) の簡易保険団体収納手数料、新規契約はありません。

② 損害保険料団体収納 〈取扱い損害保険会社 4 社〉

東京海上日動火災、共栄火災、あいおいニッセイ同和損害保険、三井住友海上

(2) 教職員共済手数料

教職員共済代理店手数料

(3) 損害保険代理店手数料

団体総合生活保険 (がん診断保険、ゴルファー保険)、公務員賠償保険、所得補償保険取扱い代理店手数料

自動車保険 〈東京海上日動火災保険・あいおいニッセイ同和損害保険〉

茨教組団体保険 (いしずえ損保部分) 〈明治安田損害保険〉

(4) 団体保険委託料

茨教組団体保険「いしずえ」保険料収納、給付委託料

(5) ガソリン手数料

J X T G エネオスアソックカード利用による取扱い手数料

(6) その他手数料

① 学校生協指定店利用による手数料収入

供給Ⅱに供給高として計上される指定店を除くハウジング事業などの各指定店からの手数料収入

② 学校生協「組合員証」兼 (DC・V I S A) ゴールドカード利用による取扱い手数料

③ 指定店利用時の分割支払い手数料、その他の手数料など

2025年度損益計算表（見込）

（単位：円）

年 度		2024年度計画	2024年度実績	2025年度計画
区 分		金 額	金 額	金 額
供 給 高	供 給 I	64,000,000	67,239,447	67,000,000
	供 給 II	40,000,000	53,130,101	60,000,000
	供 給 III	13,000,000	11,509,959	11,000,000
	合 計	117,000,000	131,879,507	138,000,000
供 給 剰 余 金		17,550,000	13,754,300	15,500,000
手 数 料 収 入	保 険 手 数 料 (簡 易 保 険 含)	42,840,000	41,451,176	42,000,000
	教職員共済手数料	564,000	642,757	750,000
	損保代理店手数料	8,040,000	8,677,926	9,000,000
	団体保険委託料	7,290,000	7,363,638	7,363,638
	ガソリン手数料	1,320,000	1,356,804	1,320,000
	そ の 他 手 数 料	11,400,000	11,488,491	11,000,000
	合 計	71,454,000	70,980,792	71,480,000
事 業 総 剰 余 金		89,004,000	84,735,092	86,983,638
事 業 経 費	人 件 費	51,200,000	46,500,266	48,300,000
	物 件 費	37,800,000	34,980,967	38,385,000
	合 計	89,000,000	81,481,233	86,685,000
事 業 剰 余 金		4,000	3,253,859	298,638
事 業 外 収 入	受 取 利 息	10,000	99,594	50,000
	受 取 配 当 金	150,000	129,037	120,000
	そ の 他	1,500,000	1,469,725	1,500,000
	貸 倒 引 当 金 益 戻 入	440,000	440,000	530,000
	合 計	2,100,000	2,138,356	2,200,000
事 業 外 費 用	雑 損 失	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	合 計	0	0	0
経 常 剰 余 金		2,104,000	5,392,215	2,498,638

2025年度事業経費予算書（案）

自2025年4月1日

至2026年3月31日

茨城県学校生活協同組合

（単位：円）

款	科 目	2024年度予算額	2025年度予算額	科目の内容
人 件 費	役員報酬	12,000,000	8,500,000	役員報酬
	職員給与	30,000,000	30,000,000	職員の給与・賞与・手当等
	定時職員給与	0	0	定時職員の給与
	福利厚生費	7,000,000	7,500,000	厚生年金・健康・労働保険料
	退職給付費用	200,000	300,000	退職給付債務当期引当費用
	賞与引当繰入額	2,000,000	2,000,000	職員賞与引当費用
	小 計	51,200,000	48,300,000	
物 件 費	教育文化費	4,200,000	3,500,000	教育文化事業経費、学校教育等 支援助成金
	広報費	10,925,000	11,500,000	カタログ・チラシ代及び送付料 他
	消耗品費	2,000,000	2,000,000	事務用品 他
	車両運搬費	15,000	5,000	公用車維持費 他
	修繕費	10,000	10,000	
	施設管理費	10,000	10,000	
	減価償却費	3,200,000	3,000,000	備品、公用車、OA機器、管理 システム他
	地代家賃	3,000,000	3,000,000	家賃等
	リース料	60,000	50,000	電話機、印刷機器再リース料
	水道光熱費	280,000	350,000	電気料・水道料
	保険料	200,000	200,000	傷害保険 他
	委託料	8,500,000	9,500,000	委託費 振込手数料 他
	調査研究費	200,000	100,000	書籍・新聞購入料 他
	貸倒引当金繰入	440,000	530,000	
	会議費	800,000	700,000	総代会、理事会、監事会 他
	諸会費	500,000	350,000	日生協、県生協連会費 他
	渉外費	400,000	300,000	業務経費、助成金
	租税公課	10,000	30,000	印紙 他
	通信交通費	2,500,000	2,700,000	電話 ファックス受信料 旅費 他
	寄附金	500,000	500,000	
雑費	50,000	50,000		
小 計	37,800,000	38,385,000		
合 計	89,000,000	86,685,000		

第4号議案

役員（理事20名、監事5名）選任に関する件

本総代会をもって現役員（理事・監事）の任期は満了となります。

よって、定款20条、22条に基づき、理事20名・監事5名の選任をお願いいたします。

なお、議案の監事選任部分につきましては、定款20条に基づき現任幹事会の過半数の同意を得ています。

理事及び監事の候補者は次の通りです。

理事候補（定数20名）

No.	役職名	氏名	勤務先	略歴（過去5年間）
1	理事	中山 幸男	茨城県学校生活協同組合	茨城県教職員組合書記長、執行委員長、学生協理事務長
2	理事	井坂 功一	茨城県教職員組合	茨城県教職員組合書記長、執行委員長
3	理事	羽石 美紀	茨城県教職員組合	中丸小学校教諭、茨城県教職員組合執行委員、副執行委員長
4	理事	豊田 龍彦	茨城県教職員組合	茨城県教職員組合書記次長、書記長
5	理事	甲高 清教	茨城県教職員組合県北支部	日立特別支援教諭、茨城県教職員組合県北支部書記長
6	理事	亀山 武史	茨城県教職員組合那珂大子支部	古河二中教諭、東海中学校教諭、茨城県教職員組合那珂大子支部書記長
7	理事	神谷 雄平	茨城県教職員組合県央支部	緑岡小学校教諭、茨城県教職員組合県央支部書記長
8	理事	上原 巧也	茨城県教職員組合東西支部	大洗南中教諭、石塚小学校教諭、茨城県教職員組合東西支部書記長
9	理事	坂口 知久	茨城県教職員組合鹿行支部	神栖一中教諭、横瀬小学校教諭、茨城県教職員組合鹿行支部書記長
10	理事	成島 知恵子	茨城県教職員組合土浦支部	荻崎中学校教諭、茨城県教職員組合土浦支部書記長
11	理事	鈴木 健幸	茨城県教職員組合常総支部	水海道中学校教諭、茨城県教職員組合常総支部書記長
12	理事	仲重 亨	茨城県教職員組合県西支部	境小学校教諭、茨城県教職員組合県西支部書記長
13	理事	上野 雅之	茨城県教職員組合稲北支部	南綾瀬小教諭、永山小学校教諭、茨城県教職員組合稲北支部書記長
14	理事	鈴木 宏一	水戸市立三の丸小学校	水戸教育事務所学校教育課長、千波中学校校長、三の丸小学校校長
15	理事	藤枝 祥子	水戸市立第二中学校	水戸教育事務所人事課長、水戸第二中学校校長
16	理事	蓮田 斉	下妻第二高等学校	茨城県高等学校教職員組合執行委員長
17	理事	深谷 靖	土浦第二高等学校	土浦湖北高等学校校長、土浦第二高等学校校長
18	理事	正木 昇	水戸第二高等学校	岩瀬高等学校教頭、東海高等学校校長、水戸第二高等学校校長
19	理事	竹貫 美由紀	ひたちなか市立田彦小学校	茨城県教職員組合執行委員、田彦小主査
20	理事	速水 崇行	つくば特別支援学校	高等学校事務職員研究会研究委員長、理事長、会長、つくば特別支援学校事務長

監事候補（定数5名）

No.	No.	氏名	勤務先	略歴
1	監事	渡邊 勇一	教職員共済生協茨城事業所	茨城県教職員組合副執行委員長、教職員共済生協茨城事業所所長
2	監事	阿須間 幸男	茨城県教職員組合	みどりの学園教諭、茨城県教職員組合書記次長
3	監事	平原 満	水戸市立吉沢小学校	小栗小学校校長、吉沢小学校校長
4	監事	石塚 健一	下館工業高等学校	茨城県高等学校教職員組合書記長
5	監事	奈良 由紀子	牛久栄進高等学校	土浦第一高等学校教頭、下館第一高等学校校長、牛久栄進高等学校校長

第5号議案

監事監査規則の一部改正に関する件

※ 別紙参照

第6号議案

役員報酬決定の件

定款 27 条の規程により役員報酬額については総代会の議決が必要です。

2025 年度の役員報酬については、下記の範囲内といたします。

理事・監事の報酬額、支払い方法などについては理事会の協議にご一任ください。

- | | | | |
|-----|-------|----|----------|
| (1) | 理事の報酬 | 総額 | 1,200 万円 |
| (2) | 監事の報酬 | 総額 | 50 万円 |

第7号議案

議案決議効力発生の件

総代会各議案の趣旨の変更を伴わない範囲において、字句の修正などの取扱いを理事会に一任します。

第8号議案

そ の 他

特別決議

「平和宣言」

退任される役員

氏名・役職名	所 属 団 体
大芝 静香 副理事長	茨城県学校長会
渡邊 剛 副理事長	茨城県高等学校長協会
椎野 貴光 理事	茨城県教職員組合
佐藤 房雄 理事	茨城県公立高等学校事務職員研究会
新井 智子 監事	茨城県高等学校長協会
伴 早苗 監事	茨城県学校長会